

令和5年3月20日

飯田市
危機管理部長 田中 真 様
市民協働環境部長 塚平 裕 様

飯田市議会総務委員会
委員長 熊谷 泰人

飯田市議会総務委員会からの提案について

飯田市議会総務委員会では、委員会で定めた所管事務調査への取り組みを踏まえ、より良い飯田市となるよう、別紙のとおり提案します。

1 提案事項

別紙 「地域防災体制は維持できるか」に関わる政策提案

2 提案委員会

飯田市議会 総務委員会

委員長 熊谷 泰人

副委員長 原 和世

委員 小平 彰

委員 西森 六三

委員 宮脇 邦彦

委員 筒井 誠逸

委員 古川 仁

委員 新井 信一郎

委員会所管事務調査テーマ

「地域防災体制は維持できるか」に関わる政策提案

飯田市議会総務委員会

はじめに

人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化に伴い地区では、自治会加入率の低下や、担い手不足、さらには地域活動に対するやらされ感、負担感に起因する機能低下といった課題に全地区が同じように直面し、なかなか出口を見出せていない状況にあります。これにさらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会活動の低下もあり、さらなる地域コミュニティの機能低下が危惧されています。

そのような中、近年多発する豪雨災害や、30年以内に起こるであろうといわれている大規模地震に備え、各区自主防災会の担う役割は非常に大きくなっており、地域コミュニティの機能低下は被害の拡大を招きかねない重大な課題といえます。

そこで、当委員会の今期2年間の所管事務研究については、三六災害から60年の節目にも当たる年でもあることから、「地域防災体制は維持できるか」をテーマに、人口減少時代における地域コミュニティのあり方も視野に、身近な災害対応の活動組織である自主防災会のあるべき姿について、必要な提案等を行うべく取り組みました。

委員会では、県外他自治体の防災対応への取り組みを視察したほか、市内20地区の自主防災組織を対象にアンケート調査を実施し、現状等の把握を行い、その考察をもとに令和4年9月28日から10月6日にかけて開催しました議会報告・意見交換会において、地区の皆さんと意見交換を実施しました。

これらの委員会活動をとおして委員間で共有確認できた事項について次のとおり政策提案いたします。なお、提案にあたって委員会で共有した課題等は追記のとおりです。

1 政策提案事項

(1) 防災組織に関して

危機管理部と市民協働環境部が連携し、自主防災組織の見直しを進められたい。

【視点】

- ・ 役員の担い手不足等から活動の継続性に課題がある。地区ごとに組織形態のばらつきがあるため、行政として標準的な組織の形態やマニュアル等を示されたい。
- ・ 組合加入率の低下が進んでいるが、組合への加入の有無に関係ない組織や、活動のあり方について行政から方向性等を示されたい。
- ・ 全地区において、防災リーダーが存在しない。防災担当専任者の養成に必要な費用負担も含め支援を検討されたい。
- ・ 各地区自主防災会の拠点機能に、自治振興センター職員の役割が非常に大きいですが、地区外に居住している場合も多いことから、休日、夜間における発災への対応が遅れる可能性がある。非常時におけるセンター職員のバックアップ体制を整えるため、以前体制として存在した地区在住職員による地区拠点班体制等の再構築、組織化を検討されたい。
- ・ 各地区で取り組む先進的事例の共有を図られたい。

(2) 防災に関して

特に大規模地震に対する各地区の被害想定を作成し、その周知を進められたい。

【視点】

- ・地区では、被害想定がイメージできないため、避難所運営への戸惑いが見受けられる。行政としても地域にあった防災体制を助言する必要がある。被害想定に応じた避難所開設訓練や災害別ファーストミッションマニュアル作成とマニュアルボックス設置等を行政主導で進められたい。
- ・指定避難所の収容可能人数や利用できる室など基本的な考え方を明確にし、地区に示されたい。(学校施設の利用に関し、あらかじめ関係機関との調整を進められたい。)

(3) 消防団員確保に関して

消防団員不足問題へ行政がしっかりと関わり、消防団、地区とともに団員確保への取り組みを進められたい。

【視点】

- ・鼎消防団の YouTube 動画作成などの取り組みを全市へ展開できるような支援を進められたい。(必要に応じ、例えば小中学校での活用など意識改革へつなげられたい)

(4) 組合未加入者に関して

【視点】

- ・災害時の共助体制の構築を進める中で、組合未加入者へ加入の呼びかけを行っている地区もある。これら、先進的な取り組みを他地区へ広く紹介し、必要となるリーフレットなど作成経費の補助や内容について助言等の支援を進められたい。

2 追記

(1) 委員会で共有した課題

ア 防災組織全般

- ・人口減少・少子高齢化といった社会情勢の変化、自治会加入率の低下や、担い手不足、地域活動に対するやらされ感、負担感に起因する機能低下といった課題の中において、万が一の発災時に機能する体制の構築。
- ・専門的な人材の育成・確保。
- ・自治振興センター職員への依存が大きい、地域外から通勤している職員が多く、夜間など発災時に速やかな対応が難しい。

イ 防災訓練関連

- ・防災訓練が、訓練のための訓練となっており、地域一体の取り組みになっていない。
- ・地域全体の防災訓練へ、地域に合った現実的な取り組みをどう進めるかが課題。
- ・小中学生、高校生世代をどう防災訓練等へ参加するように進めるか課題。

ウ 消防団関連

- ・消防団、日赤奉仕団等の団員数減少の課題があり、共同訓練内容にも制限がある。
- ・消防団に限って言えば、まちづくり委員会の連絡会議等で「消防団の団員確保の現状」を取り上げていただき地域の課題とする必要性を感じる。

エ 組合未加入問題

- ・防災意識や共助に対する認識の相違。発災時の避難所運営において運営側となる組合員からは、自治会未加入者に対するジレンマがある。

オ 避難所関連

- ・避難所の開設訓練やそれに伴うマニュアル作成を行う必要性がある。
- ・地域の避難所がレッドゾーンなどにかかる場合があり、見直しが進んでいない。
- ・学校の空き教室の避難所利用について不明瞭。有事の際の活用も考慮すべき。

(2) 委員会で共有した課題の抽出等への取組の経過

ア 別紙 所管事務調査報告書

イ 所管事務調査報告書 別紙1 自主防災会活動実態アンケート調査について

ウ 所管事務調査報告書 別紙2 議会報告・意見交換会からの考察